

ポスト産業都市におけるイメージ形成の政治

——名古屋市のデザイン都市政策を中心に——

椋山女学園大学 木田勇輔

1 目的

ポスト産業都市の文化政策については、都市研究の分野で大きな注目を集めてきた。ただし、既存の研究は文化芸術に関する政策・施策やコミュニティの変化に関する個別的な分析が中心であり、このような動向を都市の政治や統治と関連させて分析する研究は少ない。本研究ではポスト産業都市において、都市が何を求めながらどのような変化を遂げようとしているのかという点を明らかにしたい。

2 方法

本研究では主に都市政治研究の分野で用いられてきた分析視角や研究手法を基盤として、名古屋市のデザイン都市政策を中心とした事例研究を行う。事例研究にあたっては文献資料収集の収集を行い、名古屋市のデザイン都市政策に関わる歴史を分析した。また、名古屋市および神戸市のデザイン都市政策に関わる担当部局および拠点施設に対して聞き取り調査を行い、政策の現状について明らかにすることを目指した。

3 知見の要約

本研究の知見は以下のように要約できる。

第一に、名古屋市のデザイン都市政策の起源は、1989年の世界デザイン博覧会（デ博）に求めることができる。名古屋市では1970年代後半からオリンピックの誘致が目指されていたが、1981年に誘致が失敗に終わったためこれに代わる新たな大規模イベントを求める声は財界を中心に根強く存在した。その結果考案されたのが、1989年の市政100周年記念事業の一つであるデ博であった。この記念事業は金山総合駅の開設など、開発主義的な特徴を強く持つものであった。

第二に、デ博それ自体は開発主義的な動きの中で行われたものとはいえ、その開催は名古屋市にデザインという新たな都市政策の方向性を持ち込むことになった。1989年の名古屋市会で「デザイン都市宣言」が採択されたことはその象徴的な出来事である。もともと名古屋市は「大いなる田舎」としばしば皮肉を込めて形容されるほど、都会的・文化的なイメージに乏しい産業都市である。デザインということばやコンセプトは、名古屋市にとっては旧来の否定的なイメージを覆す突破口となりうるものであった。デ博以降、デザインに関わる政策・施策は市政の争点になることはほとんどなかったが、名古屋市行政は国際デザインセンターの設立やユネスコの創造都市ネットワーク（デザイン分野）への加盟を推進していくことになる。

第三に、名古屋市のデザイン都市政策は、現在でも産業都市という名古屋市の文脈に強く影響を受けているという意味で、ある種の経路依存性を示している。名古屋市の政策ではデザインというコンセプトはインダストリアルデザインと結びつけられており、個別事業でもデザイナーが構成する職域団体との連携が頻繁に行われている。この特徴は、同じくデザイン都市政策を行っている神戸市の政策と比較した場合、よりいっそう明らかになる。

4 考察

以上のような知見から、本報告は名古屋市の事例をポスト産業都市における統治構造の変化の一環として捉える。ポスト産業都市では都市イメージの形成や刷新が強く求められており、それらは今日ではしばしば都市の競争力の源泉になると信じられている。